

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略
ガバナンス・リスク管理
指標と目標
外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

戦略

基本的な考え方

ニコングループでは、企業理念である「信頼と創造」を事業活動の中で具現化することで、持続可能な社会に貢献しつつ自社の持続的成長を図ることが、サステナビリティと考えています。この考えを主文とし、それを支える4つの意志を「サステナビリティ方針」として取締役会で決定しています。

この方針のもと、ニコングループでは、社会的責任に対する会社の基本姿勢と、それに基づき従業員がとるべき行動の規準を定めた「ニコン行動規範」を策定しています。

サステナビリティ方針

ニコングループは、企業理念である「信頼と創造」を事業活動の中で具現化することで、持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長の双方を目指します。

- ニコンならではの製品・サービスを生み出し、事業活動を通して、環境・社会課題の解決やSDGs達成に貢献することを目指します。
- 自らの事業が環境・社会に与える影響を常に客観的に評価し、課題を継続的に改善していくことで、より良い影響を環境や社会にもたらすよう努めます。
- 積極的にステークホルダーとの対話を行うことで、社会の変化を的確にとらえ、自らの活動を常に見直します。
- 法令等を遵守するとともに、誠実・公正に行動するとともに、適切な情報開示を行います。

 ニコン行動規範

サステナビリティ戦略

ニコングループは、Vision「人と機械が共創する社会の中心企業」を掲げています。製品・サービスを通じて人と機械が共創する社会に貢献する新しい価値創造に注力することで、自社の持続的成長の実現をめざしています。

ニコングループでは、この考えの基に、サステナビリティ方針を実行していくために、中期経営計画や年度計画の中でサス



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略

ガバナンス・リスク管理

指標と目標

外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

テナビリティ戦略を策定しています。2026年4月よりスタートした中期経営計画（2026～2030年度）においても、サステナビリティ重視の経営を掲げています。

具体的には、事業と連動した「価値創造のための重点テーマ」を特定し、施策を推進します。また、価値創造を支えるとともに、人・社会・地球環境の課題に向き合い、持続可能な社会の一員としての責任を果たすため、「信頼向上のための重点テーマ」を特定し、ありたい姿と戦略、指標・目標を定めています。

ニコングループは、これらを着実に実行し、サステナビリティ方針で掲げる持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長の双方を実現します。

重点テーマの選定

ニコングループでは、社会とともに持続的に成長していくために、優先して取り組むべきマテリアリティを選定しています。2025年度は、中期経営計画（2026～2030年度）を策定するにあたり、マテリアリティの見直しも行いました。今回の見直しでは、企業理念などの上位方針と、事業環境や社会課題の変化予想をもとに、ニコングループのめざすべき未来像について議論を重ね、その実現に向けて注力すべきことをマテリアリティと定義付け、選定しました。

具体的には、ステークホルダーとの日頃のコミュニケーションにより得た声や、リスク・コンプライアンス委員会にて把握したリスク、外部環境などに基つき課題を分析するとともに、各事業部門の事業部長と企画部長に対してヒアリングを行いました。また、国際規範（GRIスタンダードやSDGs、RBA行動規範、SASB、ESRSなど）や競合他社の動向、外部ESG評価などをも

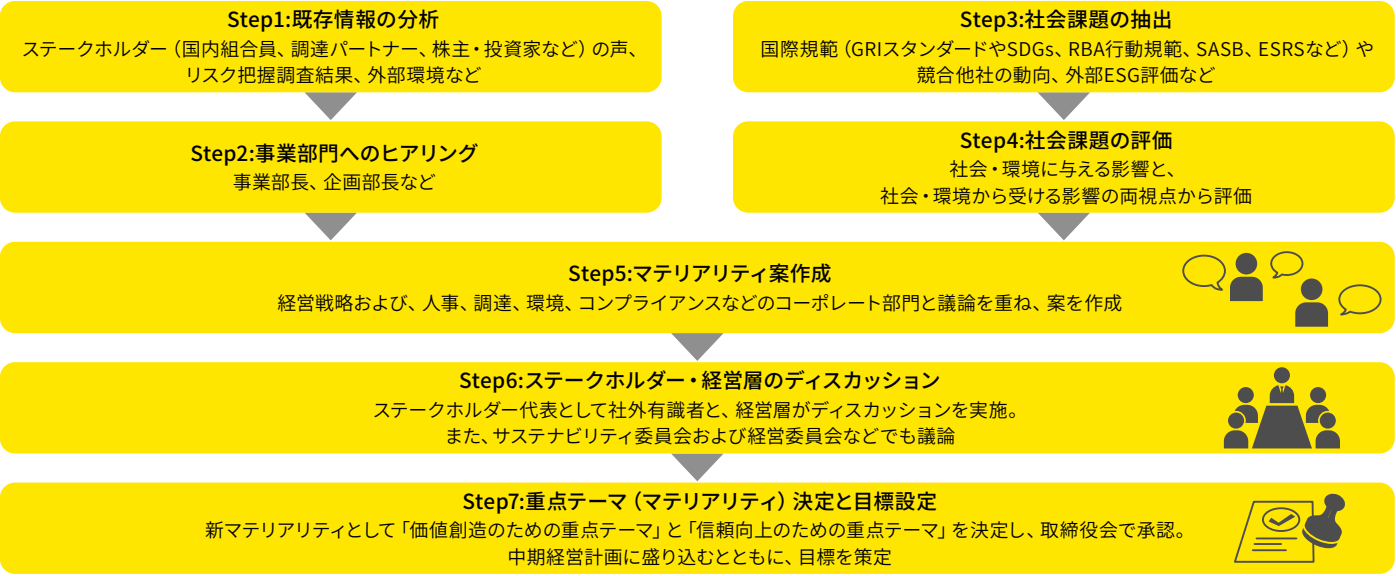
とに課題抽出を行い33項目のリストを作成し、ニコングループが社会・環境に与える影響と、社会・環境がニコングループに与える影響の双方からスコアリングを行いました。これらをもとに、経営戦略および、人事、調達、環境、コンプライアンスなどのコーポレート部門と議論を重ね、マテリアリティ案を作成しました。その上で、社外有識者とのディスカッションや経営委員会などでの経営層による議論を経て、サステナビリティ委員会にてマテリアリティを特定し、取締役会にて承認されました。

新たに特定したマテリアリティは、昨今の多様な定義におけるマテリアリティとの混同を避けるため「重点テーマ」と呼称することとし、3つの「価値創造のための重点テーマ」と8つの「信頼向上のための重点テーマ」で構成しています。

「価値創造のための重点テーマ」では、ニコングループが事業による価値創造を通じて貢献していく領域を定めました。また、価値創造のために不可欠な人材の多様性と組織力強化の主要な要素と、価値創造を加速・拡大するためのパートナーシップにおける主要な要素を明確化しました。これらは経営戦略の中で進捗を管理し、取り組みを進めていきます。

「信頼向上のための重点テーマ」では、テーマごとの「ありたい姿」を定め、それらのリスクと機会の双方に適切に対応するためのニコングループの取り組みを「戦略」と位置付け、各戦略における「指標」と「目標」を策定しました。これらの年度計画の進捗をサステナビリティ委員会において管理し、着実な実行をめざします。

● 重点テーマ（マテリアリティ）特定のステップ



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略
ガバナンス・リスク管理
指標と目標
外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

●「信頼向上のための重点テーマ」のありたい姿、リスクと機会、戦略

信頼向上のための 重点テーマ	ありたい姿	リスク	機会	貢献するSDGs	戦略
気候変動への対応	2050年度までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラルを実現	・気候変動によって増加する気象災害による資産価値の低下や操業停止 ・カーボンプライシング制度などによる財務影響の発生 ・十分な気候変動対策ができないことによる、市場喪失や社会的信用の失墜	・気候変動の緩和に貢献するビジネスの拡大 ・気候変動対策によるバリューチェーンのレジリエンス向上	7,13	Scope1、2、3の削減と再生可能エネルギーの導入加速
資源循環の推進	バリューチェーン全体における資源消費の最小化と資源循環利用の最大化	・資源利用やリサイクル・廃棄物処理・情報開示に関する規制の強化によるコストの増大 ・気候変動を含む水リスクの発生による自社・バリューチェーンでの操業への影響 ・資源循環の取り組みや水リスクへの対処が十分でない場合の市場喪失や社会的信用の失墜	・サーキュラーエコノミーに貢献するビジネスの拡大 ・資源使用量や廃棄物処理量の削減による事業コストの削減 ・資源循環や水リスクに関するステークホルダーの要求への適切な対応による信頼の獲得	6,11,12	・資源消費量の削減と廃棄物等の削減 ・取水量削減につながる水有効利用
汚染防止と生態系への配慮	バリューチェーンにおける人の健康と生態系への負の影響ゼロ	・製品の有害化学物質や操業における大気・排水・土壌の汚染防止に関する規制の強化による事業コストの増大 ・有害物質からの転換に伴う調達リスクの発生 ・ステークホルダーの要請の高まりに対応できない場合の市場喪失や社会的信用の失墜	・生物多様性保全に貢献するビジネス拡大 ・規制や各種の要請に確実に対応することによるステークホルダーからの信頼獲得	6,11,12,14,15	化学物質の適切な使用と生態系への影響・依存の低減
バリューチェーンにおける人権尊重	事業活動におけるライツホルダー*の人権尊重の取り組みの定着	・バリューチェーンにおける人権の保護・伸長を怠ることによる、ライツホルダーに対する人権侵害による悪影響 ・そうした事態による、ブランド価値の毀損、お客様や社会からの信頼失墜、業績低下	・人権の保護・伸長に取り組むことによる、社会からの信頼やブランド価値の向上 ・ディーセント・ワークによる、従業員の働きがいや生産性の向上、優秀な人材の確保・定着促進 ・サプライチェーン全体で責任ある調達に取り組むことによる、レジリエントなサプライチェーンの構築	3,5,8,10,16	ニコン人権方針による人権啓発と人権デューデリジエンスの実施
サプライチェーンのレジリエンス	事業リスクや社会課題に適切に対応したサステナブルなサプライチェーン	・サプライチェーンにおける人権や労働環境、安全衛生、環境などの問題発生による、ブランドイメージの毀損、ステークホルダーからの信頼の低下 ・地政学リスク等による供給制約、自然災害や感染症、紛争などにより原材料や部品の調達が困難になることによる、事業機会の喪失、業績の低下 ・情報セキュリティが脆弱なサプライチェーンへのサイバー攻撃を起因とした生産停止、事業機会の損失、業績の低下	・ESGの観点を持った調達や、調達パートナーとの協働による、サプライチェーンの安定性の向上、事業展開の安定 ・それによる、お客様の信頼獲得、ブランド価値と企業価値の向上	8,12	サプライチェーンのリスクアセスメントと有事に即応できる仕組み構築
製品・サービスの品質と安全	安全、環境、セキュリティに配慮した高品質で競争力のある製品・サービスの提供	・お客様ニーズの多様化、高度化に対応できないことによる、信頼喪失、業績低下 ・法規制の厳格化に対応した製品・サービスが確保できないことによる、市場喪失、社会的信用の失墜	・お客様ニーズや法規制に対応した高品質な製品やサービスによる、お客様や社会からの信頼の向上 ・創造的かつ効率的なもののづくりにより、適時に高い品質の製品やサービスを提供することによる、ブランド価値の向上、事業成長	12	品質マネジメントの高度化と定着
情報セキュリティ・サイバーセキュリティ	グローバルなセキュリティ統制とサイバーレジリエンスの確立	・顧客・取引先の情報漏えいやサービス停止により、社会的信頼やデジタル社会の安全性を損なうリスク ・生産・研究・販売など重要業務の停止や復旧遅延による、事業継続性への深刻な影響 ・規制違反や訴訟、ブランド価値毀損による、中長期的な収益力・企業価値の低下	・顧客・取引先が安心してデータやデジタルサービスを利用できる安全なデジタル環境の提供 ・AI・データ活用を「安全・安心」に推進することによる、社会的信頼の向上 ・サイバー耐性を競争優位とした、持続的な事業成長と企業価値向上	9,16	先制的なリスク管理とゼロトラスト思考に基づくガバナンス推進による、サイバー耐性の継続的向上
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス違反の発生ゼロ	・重大なコンプライアンス違反の発生による、ステークホルダーからの信頼失墜、ブランド毀損、ペナルティ、それらによる事業機会の喪失、損失の発生	・国際的なガイドラインを踏まえた倫理的で誠実な業務活動による、ステークホルダーからの信頼維持、持続的成長 ・倫理観ある健全な職場環境の構築による、従業員のモチベーションとパフォーマンスの向上	16	ニコン行動規範の浸透

* 人権の主体となる人のことであり、人権を侵害されている、またはされる可能性がある人々を指す。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略
ガバナンス・リスク管理
指標と目標
外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ方針をグループ全体に展開し、サステナビリティへの取り組みを着実に進めていくために、ニコングループでは、社長執行役員を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設置しています。副委員長には、サステナビリティ戦略部担当役員が、委員には、経営委員会メンバー、全事業部長、全本部長を任命しています。また、監査等委員がオブザーバーとして参加しています。

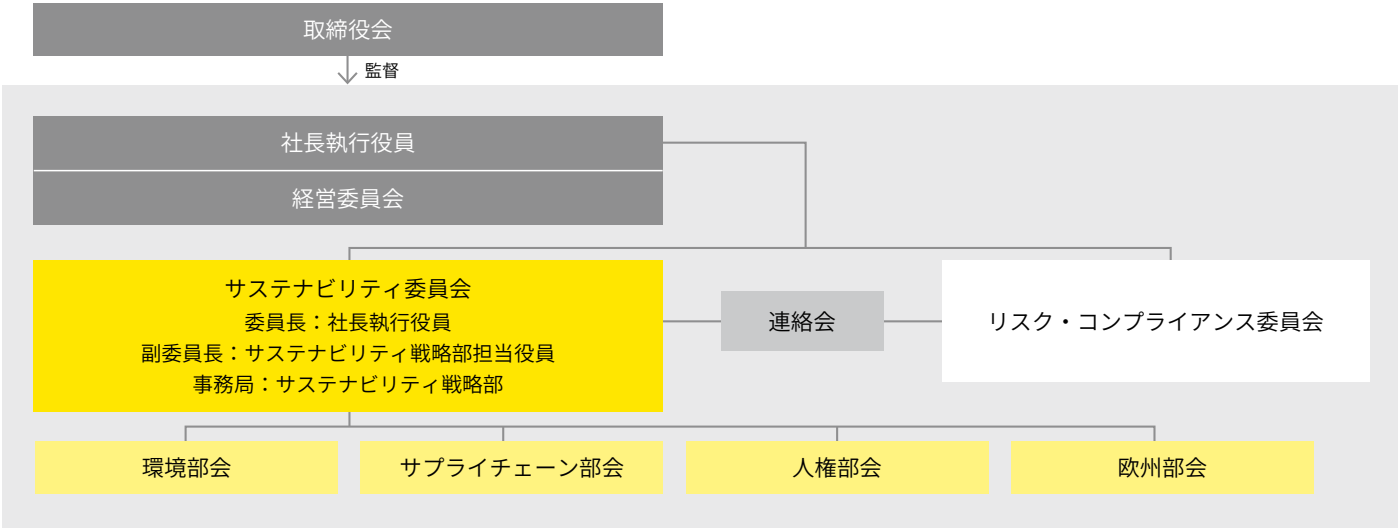
本委員会は原則年2回開催し、マテリアリティ（2026年度より「重点テーマ」）の見直しをはじめ、それらの課題に対する戦略や目標の設定、各施策の進捗管理、実績の評価および改善の指示など、サステナビリティに関する活動全般の審議や管理を実施するほか、「重点テーマ」を中心としたサステナビリティに関するリスクと機会のモニタリングも行っています。

本委員会の傘下には、環境部会とサプライチェーン部会、人権部会があり、2026年4月より、欧州におけるサステナビリティ関連の活発な法制化の動きに対応する体制を強化するため、欧州部会を設置しています。傘下部会は、具体的な取り組みを検討し、適宜、本委員会に上申するとともに、年に1回活動を報告しています。

さらに、ニコングループのリスク全般を管轄するリスク・コンプライアンス委員会との間にサステナビリティのリスク管理に関する連絡会を設置し、定期的に情報を共有し、連携してリスクへの対応を図っています。

これらの委員会での審議内容は、取締役会に少なくとも年1回は報告し、取締役会は委員会の活動の妥当性、有効性やリスクについて監督しています。

● サステナビリティ推進体制図（2026年4月1日現在）



● 2025年度のサステナビリティ委員会の主な議題

2025年5月	2025年12月	2026年3月
・2024年度目標に対する実績 ・再生可能エネルギー導入計画 ・DEI推進 ・人権への取り組み進捗（追跡調査、救済） ・マテリアリティ見直し	・2025年度目標に対する進捗 ・ニコンEMSの運用（方針制定と規定改定） ・人権部会報告（AI倫理、カスタマーハラスメント、追跡調査、救済） ・マテリアリティ見直し	・2026年度目標 ・マテリアリティ見直しとKPI ・CSRDへの対応

● 2025年度の実績報告・審議事項

2025年4月	2025年9月
・サステナビリティ委員会の報告（脱炭素・再生可能エネルギー、人権、DEI、情報開示ほか）	・英国現代奴隷法への対応に関する審議

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

- 戦略
- ガバナンス・リスク管理
- 指標と目標
- 外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

海外グループ会社に対する推進体制

サステナビリティへの取り組みをグループ全体で進めるためには、グループ会社が立地する地域の文化や習慣、言語などの特性を考慮しつつ、グループとしての一貫性を保つことが重要です。そのため、ニコングループでは、サステナビリティ委員会が全グループのサステナビリティ活動全体を管理し、決定事項については、各事業部および本部を通じて、各傘下のグループ会社にまで周知され、実際の経営や事業活動に反映させています。

また、海外の地域統括会社にサステナビリティ部門を設置。ニコングループが事業を展開する全地域を、日本を除く5つに分け、ニコンおよび各地域統括会社のサステナビリティ部門が、そ

れぞれ管轄する地域のサステナビリティを推進する体制にしています。さらに、各社にはサステナビリティ・コーディネーターを選任し、連携を図っています。

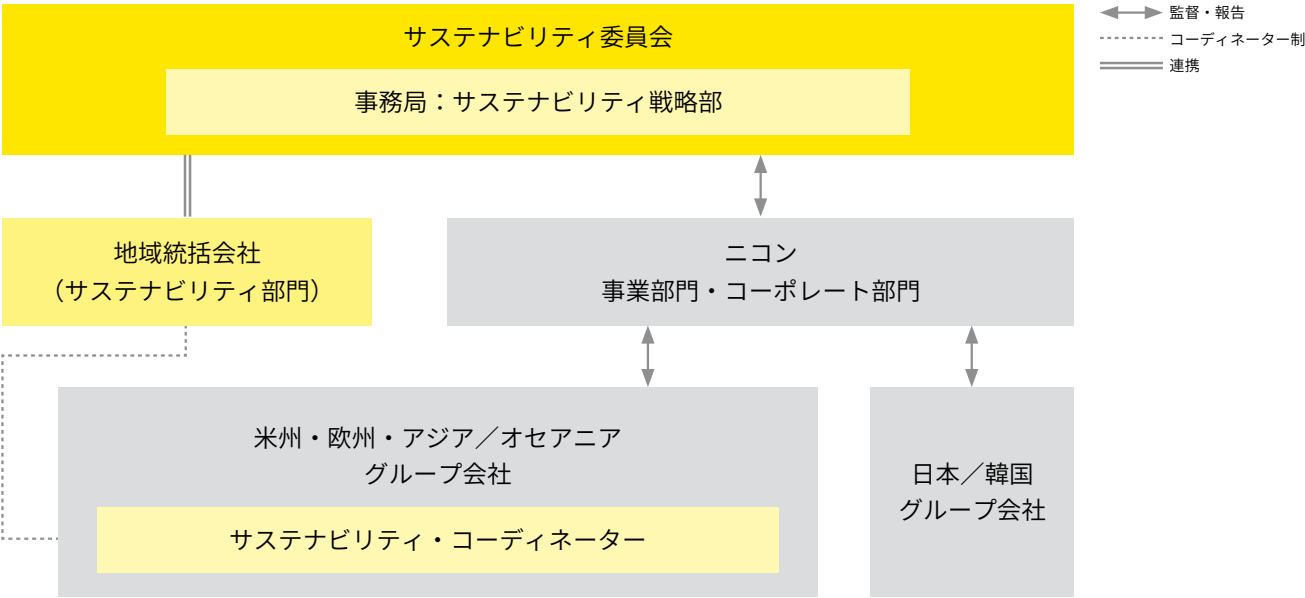
このほか、サステナビリティ委員会の事務局であるサステナビリティ戦略部と地域統括会社のサステナビリティ部門は月1回の定例会で情報を交換し、連携して取り組みを管理しています。また、年に1度、各地域統括会社のサステナビリティ部門が参加するサステナビリティグローバル会議を開催。各地域の社会動向や活動の進捗、課題など共有の上、対応策を議論しています。2025年5月開催の会議では、人権、DEI、環境、情報開示などについての取り組み状況を共有し、各地域における課題や今後の対応について、議論しました。

PDCAを回す仕組み

ニコングループでは、サステナビリティ委員会で審議・決定したマテリアリティに対する目標を、ニコンのコーポレート部門が主幹となり、グループ全体の活動に展開しています。また同時に、事業活動の中でマテリアリティに関するリスクと機会を認識し、主体的に取り組みを進めるよう、ニコンの全事業部および本部においても、年度計画の中でサステナビリティと事業の双方を一体とした目標を立案しています。このうちサステナビリティに関する目標は、サステナビリティ委員会で、妥当性の審議や進捗状況の管理を行うとともに、目標管理制度によって、各部門、各従業員にも展開しています。これにより、サステナビリティがグループ全体に浸透し、目標達成に向けて取り組みが推進される仕組みとしています。

ニコンでは、サステナビリティに関する取り組みとその目標達成に対する経営の責任を明確にするため、サステナビリティを業績連動型株式報酬制度の評価要素のひとつに組み込んでいます。2026年6月、新中期経営計画に合わせて報酬制度を改定しました。新制度では、同経営計画の期間（2026年度～2030年度）における業績連動型株式報酬の評価指標のひとつとして、「経営基盤強化に向けた取り組み（人的資本経営、ものづくり、DX、経営管理、サステナビリティの5項目の総合評価）」を設定し、そのウェイトを10%としています。

● サステナビリティをグループ全体に展開する体制



CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

- 戦略
- ガバナンス・リスク管理
- 指標と目標
- 外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

サステナビリティ関連リスクと機会の把握・特定

ニコングループでは、ESGに関する外部調査やその結果の分析と課題確認、業界団体などからの情報収集、ステークホルダーとのダイアログ、人権リスク調査やグループ内サステナビリティ調査、調達パートナーへのCSR調査・監査などを通じて、重点テーマを中心としたリスクと機会の把握に努めています。

把握したリスクと機会は、サステナビリティ委員会とその傘下部会の事務局、および関係する部門が適時共有および評価しています。中でも、重要なリスクと機会については、サステナビリティ担当役員と協議の上、サステナビリティ委員会またはその傘下部会の議題とし、対応を審議しています。

また、サステナビリティ全般に関わるリスクと機会について、重点テーマを見直すプロセスの中で把握、評価し、その選定時に活かしています。

国際的なイニシアチブへの参画

ニコングループでは、国際的なイニシアチブに参画し、さまざまな団体と連携することで、活動の効率化や効果の拡大を図っています。

環境イニシアチブへの参画と社会への働きかけ ▶ **p.031**

国連グローバル・コンパクトへの賛同

ニコンは、2007年に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を尊重しています。UNGCを通じて、社会課題をグローバルに捉える観点を持つとともに、他社との情報交換や、有識者とのネットワークづくりの機会も得ています。



● 国連グローバル・コンパクト10原則に対する主な実績（2025年度）

	原則	個別方針	管轄	主な実績
人権／労働	1・2／3・4・5・6	ニコン人権方針	サステナビリティ委員会	「ニコン人権方針」に基づき、ニコンが優先的に取り組むべき6つの重要人権課題に対して、デューディリジェンスを実施。2025年度は、ニコン本社および全製作所、国内外全グループ会社で人権リスク調査を実施し、評価結果に基づく改善計画を策定
		ニコンCSR調達基準	サプライチェーン部会	多様な視点からリスク評価を行い選定した調達パートナーに対しCSR調査、監査、是正といった活動を3年に1回の周期で実施。2025年度は、新たに取引を開始する15社を含む調達パートナー19社にCSR調査診断を実施。また、重要な調達パートナー3社へのCSR監査・書面改善要請の改善完了
		責任ある鉱物調達方針		3TGにコバルトを加えた5鉱物について、高リスク紛争鉱物として、使用状況調査を実施。2025年度は、3TG調査で特定された360カ所の製錬所のうち226カ所が、コバルト調査で特定された104カ所の製錬所のうち65カ所が、RMAPに準拠していることを確認
環境	7・8・9	ニコン環境長期ビジョン	環境部会	環境マネジメントシステムをグループ全体に展開し、取り組みを実施。2025年度は、温室効果ガス削減目標および再生可能エネルギー目標などの達成に向け中国にあるグループ生産会社のエネルギーを100%再生可能エネルギーにするなど、環境アクションプランを実行
		ニコングリーン調達基準	サプライチェーン部会	使用される材料、部品、工程にて発生する含有化学物質のリスクに応じ、3年ごとの「環境管理システム調査」を実施。また、環境管理システムの構築と管理状況の確認のため、「環境管理システムアセスメント」を実施。2025年度は、調達パートナー9社を対象にアセスメントを実施。その結果、9社を新たに環境パートナーと認定（環境パートナー認定総数は461社）
腐敗防止	10	ニコン贈収賄防止方針	リスク・コンプライアンス委員会	コンプライアンス部と海外の地域統括会社が連携し、従業員に対し、贈収賄防止に関する手続きの周知や教育および運用状況の確認を継続的に実施

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

- 戦略
- ガバナンス・リスク管理
- 指標と目標
- 外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

RBAへの加入

ニコンは、ニコングループおよびサプライチェーンにおけるサステナビリティの向上を目的として、2018年5月にResponsible Business Alliance (RBA) に加入しました。RBAは、サプライチェーンにおいて安全な労働環境を確保すること、労働者が敬意と尊厳をもって処遇されること、また、企業の事業活動が環境に対して責任を持ち、倫理的なものになるための基準をRBA行動規範として定めています。

人権尊重 ▶ p.064

CSR調達の推進 ▶ p.090

従業員への意識啓発活動

ニコングループでは、従業員のサステナビリティに関する意識向上を目的として、グループ内外のサステナビリティ関連の活動やトピックスを取り上げたニュースレターを四半期ごとに、15言語で発行しています。

また、サステナビリティをテーマとした「ニコングループ サステナビリティ フォトコンテスト」も毎年開催。2025年度は「私たちの望みと地球環境の調和」をキャッチフレーズに、2025年6月から9月末までニコングループ社員を対象に作品を募集し、13の



ニコングループサステナビリティ フォトコンテスト優秀賞
タイトル：Hope for the Future
撮影者：Margaret Jones
所属会社：Nikon Precision Inc.（米国）
受賞理由：この作品は、都市近郊に広がるニュージーランド・ワイタレ山脈公園の原生林と虹を捉え、SDGs目標15「陸の豊かさを守ろう」が掲げる森林保全や生物多様性の重要性を象徴しています。虹は水の循環や自然の恵みを感じさせ、貴重な自然を未来へ受け継ぐ願いが込められています。

国・地域の89名が参加し174点の作品が集まりました。

グループポータルサイトにはサステナビリティページを日本語と英語で設け、基本的な考え方や体制、目標、グループの活動状況に関する記事を掲載しています。

さらに日本国内では、自分の仕事とサステナビリティのつながりを意識する機会となるようさまざまな職場での取り組みを紹介するトークイベントなどを開催しており、日本語のポータルサイトにおいて、参加の呼びかけや、アーカイブ発信を行っています。



ニコングループの全従業員に向けて発行しているニュースレター

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略
ガバナンス・リスク管理
指標と目標
外部からの評価

価値創造

環境

社会

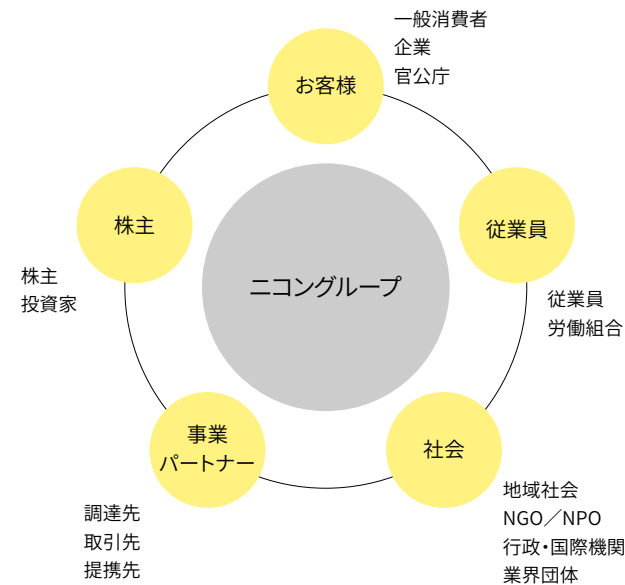
ガバナンス

ステークホルダー・エンゲージメント

ニコングループでは、サステナビリティに関するリスクと機会を適切に把握、特定していくため、また、それに対する戦略や指標・目標、実績など、サステナビリティへの取り組み全般にわたって客観的に評価し、継続的に改善していくため、ステークホルダー・エンゲージメントが重要と考えています。

そこで、お客様、株主、従業員、事業パートナー、社会など、ニ

● ニコングループの主なステークホルダー



コングループのステークホルダーに対し、さまざまな機会や手法により、自社の方針や実績を開示するとともに、それぞれの意見や期待を受け止めています。例えば、お客様とは商談の場、株主や投資家とはIR活動、従業員とはタウンホールミーティングや労使協議会、事業パートナーとは調達パートナーの会などで、経営層が直接コミュニケーションをとり、その声を伺っています。また、IR部門が株主や投資家との対話内容を取締役会や経営委員会の場で定期的に共有するなど、各部門が収集・分析したス

テークホルダーの声も、適宜、担当役員や経営委員会に報告しており、経営や事業活動に活かしています。

このようにニコングループでは、ステークホルダーとの健全な関係の維持、発展に努め、双方向のコミュニケーションを積極的に図っています。

● ステークホルダーとの主なコミュニケーション

主なステークホルダー	コミュニケーション手法	目的
お客様	・コールセンターやサービス窓口(随時) ・営業担当部門やサービス担当部門によるお客様対応(随時) ・ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ・展示会、イベント(年複数回) ・マスコミを通じたニュースリリース(随時) など	高品質で高付加価値の製品・サービスの提供、ご意見・ご要望への対応、適切な製品・サービス情報の提供
株主	・株主総会(年1回) ・公告(随時) ・ニコレポート、中間報告書などの発行(年1回) ・ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ・決算説明会(年4回) ・ESG投資に関する対応(随時) など	適時適正な情報開示、資本市場からの適切な評価・支持の獲得、公正かつ透明性の高い企業経営、適切な利益還元
従業員	・社内報・グループポータルサイトなどによる情報発信(随時) ・労使協議会、または従業員代表との協議(随時) ・報告相談制度(随時) ・グループ会社労働モニタリング調査(年1回) ・従業員意識調査、アンケート(1～2年に1回) ・社長タウンホールミーティング(随時) など	多様な人材の積極的活用、働きがいのある仕事・職場環境の提供、適正な処遇、労働安全・メンタルヘルスの向上、良好な労使関係
事業パートナー	・日々の事業活動を通じての対話(随時) ・調達パートナーの会(年1回) ・調達パートナーへのCSR調達に関する説明会、調査、監査、是正支援(随時) ・環境管理システムの構築状況の調査、アセスメント(随時) など	社会に役立つ製品・サービスの提供による相互発展、公正な取引関係、円滑な情報共有、共同研究開発、CSR調達
社会	・地域イベントへの参加(随時) ・企業市民活動でのNGOやNPOなどとの協働(随時) ・経済団体や業界団体などへの参加(随時) ・官公庁や学術団体、研究機関への相談(随時) ・サステナビリティ報告書の発行(年1回) など	法令・規制への対応、産官学共同プロジェクトへの参画、企業市民としての地域への参画、学術団体や研究機関支援を通じた技術発展への貢献、パートナーシップによる活動強化

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略
ガバナンス・リスク管理
指標と目標
外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

● サステナビリティ関連の主な加盟団体一覧 (2026年4月末現在)

団体名
アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)
一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)
一般社団法人 経営倫理実践研究センター (BERC)
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) (CSR委員会、環境推進委員会、責任ある鉱物調達検討会)
一般社団法人 日本経済団体連合会 (企業行動・SDGs委員会)
一般社団法人 学びのイノベーション・プラットフォーム (PLIJ)
電機・電子4団体 (製品化学物質専門委員会、事業所関連廃棄物・リサイクル対策専門委員会、 事業所関連化学物質対策専門委員会)
日本機械輸出組合 (JMC)
Business for Social Responsibility(BSR)
Institute of Business Ethics (IBE)
Japan Business Council in Europe (JBCE) (CSR委員会)
Responsible Business Alliance (RBA)
Responsible Minerals Initiative (RMI)
SEMI Japan(サステナビリティ委員会)

従業員とのエンゲージメント

ニコングループでは、従業員一人ひとりが会社のビジョンに共感し、方針や計画に納得して自ら積極的に行動することが重要と考えています。

特に、新しく中期経営計画を発表した年や、M&Aなどにより新たに会社がグループに加わった際には、経営層が直接従業員と対話するタウンホールミーティングを開いています。また、2024年6月からは、社長自らがニコングループの今を紹介する動画コンテンツ「Talk NARI TV」を日本語と英語で配信しています。2025年度は、中期経営計画の進捗や経営体制などの経営関連、デジタル露光装置や細胞受託生産などの事業関連、CSR調達や5S活動、情報セキュリティなどの管理関連など、幅広いテーマで22回配信を行い、従業員が高い関心を持って視聴しています。

このほか、グループポータルサイトや、社内報、メールなどでの情報発信も、引き続き積極的に行っています。



従業員向け動画コンテンツ「Talk NARI TV」（社長執行役員 徳成 旨亮）（現 代表取締役会長）

株主・投資家とのエンゲージメント

ニコンは、「資本市場を意識した経営」を掲げ、さまざまな観点から貴重な意見をいただける機会として、株主や投資家との対話を重視したIR活動に力を注いでいます。

ニコンが実施する株主や機関投資家との面談は、年間で国内外のべ約600社にのぼります。2025年度も、四半期ごとにオンライン形式で決算説明会を実施。証券会社主催の国内外のカンファレンスへの参加など、株主や投資家へのアプローチ、エンゲージメント向上に努めています。さらに、トップマネジメントも国内外での対面による面談を積極的に行い、株主や機関投資家から直接意見を伺っています。このような多くの建設的対話を通じて、適時適切に経営状況をありのままに伝える努力を重ねています。

株主や投資家の意見・助言は、ニコングループが成長戦略や事業運営、構造改革などを遂行する際の有益な示唆に富んでいます。とりわけ長期的視点を重視する投資家とは、事業を通じた社会課題解決への貢献、資本配分を含む財務戦略、ガバナンスを中心としたESGに関する課題など、多岐にわたる率直な意見交換を重ねています。これらの対話内容を取締役会や経営委員会の場で定期的に共有し、経営の振り返りや方針の検討に活かしています。

今後もニコンは、質・量の両面で株主や投資家とのエンゲージメントの充実を図り、ステークホルダーの期待・要望に真摯に耳を傾け、経営改善に活かしていきます。

調達パートナーとのコミュニケーション ▶ p.088
お客様満足の上 昇 ▶ p.100

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

- 戦略
- ガバナンス・リスク管理
- 指標と目標
- 外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

報告書・サステナビリティ活動に関して

「サステナビリティ報告書2025」について

ニコン「サステナビリティ報告書2025」は、前年から引き続き、非常に質の高いものにまとまっていると感じました。レポート全体の流れがきちんと形づくられ、リスクや機会、ありたい姿が明示されており、実績に対する分析や事例の選択も丁寧に行われています。

改善点を挙げるならば、一つは、マテリアリティ1（コア技術による社会価値創造）で取り上げた価値提供事例が及ぼすインパクトまで具体的に提示できるとよいという点です。これはチャレンジではありますが、アウトカムは描けているので、具体的なインパクトの開示にも期待します。

もう一つは、環境戦略の提示の仕方です。データや事例は細かく提示されていますが、戦略の説明は淡白な印象がありました。例えば脱炭素化におけるScope3の削減において「このカテゴリーの負荷が高いから重点的に削減に取り組む」というように、全体像に対してどこがホットスポットなのかにより分かりやすく提示されると、さらによい報告になると思われます。

マテリアリティ見直しと新しい重点テーマについて

これまで多くの統合報告書やサステナビリティ情報開示に目を通してきましたが、事業とサステナビリティの連携を十分に示している企業はまだ少ないという印象です。そのような中で、今回のニコンのマテリアリティ見直しの方向性は好感が持てるものでした。見直しプロセスの途中で経過を伺い、その後経営層とディスカッションをさせていただきましたが、中間段階で課題として挙げた点について社内での検討を深め、最終的な重点テーマに反映をされたことも、評価できる点だと感じています。

昨今、各種ガイドラインや情報開示基準において「マテリアリティ」の捉え方が多様になっています。例えば、義務化が進むISSBにおけるマテリアリティは、投資家等の企業評価の意思決定に影響を与えることが予想される情報とされています。一方で、従来各社がサステナビリティ戦略の中で特定してきたマテリアリティは、環境・社会に与える影響の大きさと、取り組みにおいて力点を置くポイントで決定されるケースが多く見られました。今後は「マテリアリティ」という語がその企業にとって何を指しているのかを明確にする必要があります。その点において、今回のニコンのマテリア

一般社団法人 サステナビリティ経営研究所
代表理事
富田 秀実 氏



リティ見直しでは、「価値創造のための重点テーマ」として事業による価値創造とそのためのテーマが選定され、明確に位置付けられています。また「信頼向上のための重点テーマ」として企業価値向上の土台となるESG課題が特定されており、今後の社会的な要請に対応できる合理的な構造になっていると感じました。

今後、重点テーマにおけるインパクトの測定と開示、着実な実践が進むことで、ニコンの持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長の実現につながるものと期待しています。

ご意見をいただいて（ニコン）

ご評価と貴重なご指摘をありがとうございます。提供価値のインパクト定量化は、特にBtoB事業では難しさがあり課題と認識していますが、評価方法の検討を継続していきます。Scope3については、カテゴリーごとの影響や削減可能性を踏まえ、調達パートナーへの働きかけやデータ収集・システム整備などを進めつつ、環境戦略への落とし込みを明確化していきます。情報開示に関する法規制への対応準備を進める中で、サステナビリティへの取り組みと事業とを、より一体のものとしてステークホルダーの皆様にお伝えできるよう努めていきます。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略
ガバナンス・リスク管理
指標と目標
外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

指標と目標

● マテリアリティに対する2025年度実績

【評価基準】○:達成、△:着手したが一部未達成、計画変更、×:着手せず

マテリアリティ(重点課題)		指 標	目 標 (達成年度)	2025年度計画(アクションプラン)	2025年度実績	自己評価	掲載箇所
事業	マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	成長ドライバーの連結営業利益に占める比率	40%以上(2030年度)	※各事業部・本部の年度計画	※事業拡大に取り組んだが、連結営業利益が赤字となったため本指標は算出せず	—	—
		サービス・コンポーネントの連結営業利益に占める比率	50%以上(2030年度)				
	マテリアリティ2 信頼に應える品質の維持・向上	事業環境の変化に対応した品質マネジメントシステムの見直し計画の達成度	100%(毎年度)	・品質マネジメント指針(QMD)の改定 ・品質マネジメント指針(QMD)のグローバル化案の作成	100% ・グローバル化に対応した新しい品質管理指針(QMD)を2026年3月に制定	○	品質と安全の確保 →p.095
		品質マネジメントシステムの運用状況 モニタリング・改善計画の実施率	100%(毎年度)	・年度計画に基づくアセスメント実施の完遂(8つの部門・社以上。海外グループ会社を中心に実施)	100% ・計画に従い、8つの部門および会社のアセスメントを実施	○	
		品質に関する基本教育の理解度(事業部、グループ生産会社)	80%以上(2025年度)	・教育受講率:80%以上(事業部、国内グループ会社) ・海外グループ会社への品質管理基本教育のトライアル実施	92% ^{*1} ・事業部、国内外グループ生産会社に対し検定3級・4級のeラーニング教育を実施 ・海外グループ会社への品質管理基本教育のトライアル完了	○	
環境	環境アクションプラン ▶ p.038						
社会・労働	マテリアリティ6 レジリエントな サプライチェーンの構築	人権デューディリジェンス実施 ^{*2} 率 (重点的に取り組む調達パートナー)	100%(2025年度)	・重点的に取り組む調達パートナーのCSR調査票診断率:100% ・重点的に取り組む調達パートナーへのCSR監査・書面改善要請の改善完了 ・責任ある鉱物調査およびデューディリジェンスの実施と報告書公表	100% ・重点的に取り組む調達パートナーのCSR調査票診断を実施(対象:4社) ・2024年度CSR監査・書面改善要請の改善完了(対象:監査2社、書面改善1社) ・2024年度調査報告書公表と2025年度責任ある鉱物調査および人権デューディリジェンスを実施	○	CSR調達の推進 →p.090
		サプライチェーンのBCP体制把握 ^{*3}	100%(2025年度)	・調達パートナー拠点情報、重要調達先の可視化(50社)	100% ・重要な調達先拠点情報(2次迄)の可視化完了(51社)	○	サプライチェーン マネジメント →p.085

*1 理解度テストまで完了した受講率
*2 調査や監査により是正が必要な場合は改善完了まで実施
*3 BCP体制構築に必要とされるサプライチェーンの範囲を調達先の社数にて管理

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略

ガバナンス・リスク管理

指標と目標

外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

マテリアリティ(重点課題)		指標	目標(達成年度)	2025年度計画(アクションプラン)	2025年度実績	自己評価	掲載箇所
社会・労働	マテリアリティ7 人権の尊重	人権方針浸透度	100%(2030年度)	・改定版人権方針の全従業員への周知 ・従業員・管理職向けメール、ニュースレター等の配信 ・eラーニングによる教育の実施	・経営層向け会議および社内ポータル、ニュースレターにて人権方針の改定を周知 ・国内全従業員に対しeラーニングによる教育を実施 ・海外従業員向けの教育教材を地域統括拠点へ展開。各地で教育を実施	○	人権尊重 →p.064
		自社における人権デューディリジェンス(RBAベースの人権リスク調査)実施率	100%(2025年度)	・自社(本社・製作所・グループ会社)におけるRBAベースの人権リスク調査の実施と改善計画の策定	100% ・ニコン本社および全製作所、国内外全グループ会社において人権リスク調査を実施し、結果に基づく改善計画策定完了。改善計画の実行開始	○	
	マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	DEIポリシー浸透度	100%(2030年度)	・2024年度トップマネジメント向けDEI研修を踏まえた、課題分析と今後の浸透施策の検討(国内外グループ会社)	・地域統括拠点と協議の結果、地域差を考慮し、各地域・各社で従業員への浸透活動を行うとともに、現地の状況に即した取り組みを実施	○	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン →p.069
				・DEIポリシーの浸透度測定	・ポリシーを読んだことがある人の割合は、2023年度調査より約8%向上(ニコン:87.7% グループ会社:83.3%)	○	
				・新任部課長向けDEI研修の実施(ニコン) ・プレマネジメント(課長代理・係長)向けDEI研修の実施(ニコン)	・部課長向けDEI研修の実施と、プレマネジメント層(課長代理・係長)への拡大(部長・課長:99名、課長代理・係長:82名)	○	
		女性管理職比率(ニコン)	8.0%以上(2025年度)	・女性管理職比率:8.0%以上(2026年3月31日時点) ・新卒採用における女性比率:25%以上 ・女性管理職の計画的育成・登用の継続	・女性管理職比率:8.0%(2026年3月31日時点) ・新卒採用における女性比率:34.2%(2026年4月入社)	○	
	マテリアリティ9 従業員の健康と安全	定期健康診断有所見率(国内ニコングループ)	前回全国平均*1以下(毎年度)	・2024年全国平均59.4%以下 ・産業保健スタッフによる保健指導や受診勧奨 ・健康関連教育 ・過重時間把握	53.5% ・産業医、保健スタッフによる保健指導や受診勧奨を必要な従業員に対して実施 ・ヘルスリテラシー教育の一環として、男性更年期セミナー、女性更年期セミナー、適正飲酒セミナーを実施	○	従業員の健康と安全 →p.078
		業務起因性、業務遂行性の高い労働災害件数	60件以下(2025年度)	・リスクアセスメント(作業、設備、化学物質)による潜在リスクの低減 ・安全教育 ・災害事例および措置の共有	43件 ・転倒関連の災害リスク確認と転倒リスク測定、各リスクアセスメントを実施 ・雇入れ時教育、職長教育、特別教育、作業主任者能力向上教育等を実施 ・ニコングループ内での情報共有(災害事例や措置等含む)	○	
		ストレスチェック高ストレス者率(ニコン)	前回全国平均*2以下(毎年度)	・2024年全国平均14.7%以下 ・個別カウンセリング ・メンタルヘルス教育	13.8% ・ストレスチェック、高ストレス者への産業医面接指導、個別カウンセリング、新規入社者に対する体験カウンセリングを実施 ・ラインケアの一環として管理職向けストレスチェック集団分析結果読み方説明会を実施 ・コミュニケーション能力向上、セルフケアの一環として、アンガーマネジメント基礎研修を実施	○	

*1 厚生労働省が公表する製造業の全国平均値

*2 ストレスチェック委託業者が公表する全国平均値

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略
ガバナンス・リスク管理
指標と目標
外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

マテリアリティ(重点課題)		指 標	目 標 (達成年度)	2025年度計画 (アクションプラン)	2025年度実績	自己評価	掲載箇所
ガ バ ナ ン ス	マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の定着*1	95%以上(2025年度)	・行動規範の浸透 ・浸透度や課題を把握するため、意識調査の実施	96% ・行動規範の浸透のため、eラーニングや、コンプライアンス推進担当者による職場での教育を実施 ・意識調査を実施し職場ごとの浸透度を確認。結果が低調だった部門へはヒアリングを実施し、改善施策などを協議	○	コンプライアンス の徹底 →p.114
		内部通報制度の認知度*1	95%以上(2025年度)	・内部通報制度(報告相談制度)の認知向上活動(国内は「組織の長その他幹部」に関係する公益通報事案を取り扱う外部窓口への対応を含む)	97% ・国内は企業倫理コーディネーター連絡会で制度を周知(新任向け説明会で制度におけるその役割を再確認、制度利用にあたっての注意喚起)	○	
	マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化	取締役会の実効性評価と重点課題対応	100%(毎年度)	・2024年度実効性評価により抽出した課題についての取締役会での議論、課題への対応。事前アンケートおよび個別インタビューによる評価、評価レポートの作成	100% ・2024年度実効性評価で抽出した課題について、モニタリング強化に向けた対応等を実施 ・2025年度実効性評価を実施、2026年4月の取締役会に結果を報告、対応を協議	○	コーポレート・ガ バナンス →p.105
		取締役会のダイバーシティ	ステークホルダーの要請に応える取締役会構成の最適化(毎年度)	・取締役会の最適構成の検討	・2026年度の取締役会構成を指名審議委員会で審議、決議。次年度以降の体制も継続的に検討	○	
	マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化	リスクアセスメントに基づく重要リスクの特定と施策実施の進捗度	100%(毎年度)	・リスクアセスメントのフレームワーク再設計と実行 ・重要リスクの特定と対応方針の検討	100% ・グループ全体の重要リスクをリスク・コンプライアンス委員会にて審議、特定し、取締役会に報告。新中期経営計画策定時に、ユニットごとに影響が大きい重要リスクを特定し、その対応を立案。モニタリングの実施主体と対象リスクを決定し、リスク・コンプライアンス委員会にて報告	○	リスクマネジメン ト →p.108
				・製品のサイバーセキュリティ対策を求める各国法令への対応継続	・各国法令への対応を見据え、製品サイバーセキュリティ対策の全社的な基盤を構築し、製品インシデント対応手順、仕組みを整備 ・国内外の事業部門およびグループ会社と連携してNikon-PSIRT*2体制を整備し、脆弱性報告窓口の開設、SBOM*3管理基盤とセキュア開発ルールの導入を完了	○	

*1 ニコングループ意識調査により確認
*2 Product Security Incident Response Teamの略称。製品インシデント発生時の対応を行う専門組織
*3 ソフトウェア部品表

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

- 戦略
- ガバナンス・リスク管理
- 指標と目標
- 外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

● 信頼向上のための重点テーマに対する目標と2026年度計画

信頼向上のための 重点テーマ	指 標	目 標 (達成年度)	2026年度アクションプラン
気候変動への対応			
資源循環の推進	※環境中期目標および環境アクションプランをご参照ください		
汚染防止と生態系への配慮			
バリューチェーンにおける 人権尊重	人権方針浸透度	100%(2030年度)	社内ポータルサイトやニュースレターなどを活用した啓発活動の実施
	ニコングループにおける人権デューディリジェンス(人権リスク調査および改善活動)実施率	100%(毎年度)	ニコングループ各社において2025年度人権リスク調査の結果をもとに策定した改善計画の実行
	DEIポリシー浸透度	100%(2030年度)	・マネジメント向けDEI研修の継続と、異文化コミュニケーション研修の設計と導入(ニコン) ・障がい者雇用体制見直し(ニコン+グループ認定企業) ・オンラインによる多様なDEI関連セミナーの提供(国内) ・LGBTQ+に関する社内啓発活動、他社の制度調査の実施(国内) ・ニコングループ各社のDEIへの取り組み共有による活動推進
	業務起因性、業務遂行性の高い労働災害	60件以下(毎年度)	・リスクアセスメントの徹底(法令、作業、設備、化学物質) ・安全教育の実施 ・災害事例および措置の共有
	高ストレス者割合(ニコン)	前回全国平均*1以下(毎年度)	・過重労働の健康管理 ・心身の悩みに対する多様な相談窓口の活用促進、治療と仕事の両立支援
	「活気」と「働きがい」平均値(ニコン)	前回平均*2以上(毎年度)	・メンタルヘルス研修の実施(セルフケア、ラインケア) ・従業員の健康や心理状態による生産性への影響*3把握
サプライチェーンの レジリエンス	人権デューディリジェンス実施*4率(重要な調達パートナー)	100%(2030年度)	・重点的に取り組む調達パートナーへのCSR調査票診断および監査によるリスク分析実施 ・要改善と判断された調達パートナーへの改善実施 ・責任ある鉱物調査およびデューディリジェンスの実施と報告書公表
	サプライチェーンのBCP体制把握*5 (重要な調達パートナーの2次調達先)	100%(2030年度)	・調達パートナー拠点情報:重要な調達先の2次拠点までのサプライチェーンの可視化(50社) ・重要な調達パートナーのBCP体制把握とその強化:ニコン基準に満たなかった調達パートナー、防災ハザード情報から自然災害リスクが高いと思われる調達パートナー
	サプライチェーンのサイバーセキュリティ体制把握	100%(2030年度)	・重要な調達パートナーの情報セキュリティ体制把握:精機本部にてトライアルを実施後、他事業部へ展開
製品・サービスの品質と安全	製品のリコール件数	0件(毎年度)	新たな品質リスク点検スキームの試行、グローバル法規制管理体制の強化
	事業環境の変化に対応した品質マネジメントシステムの見直し計画の達成度	100%(毎年度)	ISO 9001改訂等を反映した品質管理指針の改訂
	品質に関する基本教育の理解度(事業部、グループ生産会社)	80%以上(毎年度)	品質に関する教育実施
情報セキュリティ・ サイバーセキュリティ	事業継続に深刻な影響をおよぼす重大サイバーインシデントによる業務停止日数	0日(毎年度)	・グローバル共通のサイバーセキュリティ統制・規制対応基盤の整備
	グローバルセキュリティ基準(NIST CSF等)に基づく成熟度評価の目標レベル達成率	95%(2030年度)	・サイバー攻撃・情報漏えいを想定した事業レジリエンスとデータ保護対策の強化
	標的型攻撃メール訓練における不審メール報告率	70%以上(2030年度)	・技術・組織・人を含めたサイバー耐性の向上 ・AI活用に伴うセキュリティ・倫理・データ管理を含むガバナンス構築
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の定着*6	95%以上(毎年度)	グローバルで意識調査を実施し、部門・子会社ごとの結果をフィードバック、必要に応じて部門長との面談を通じて行動規範の浸透を図る
	内部通報制度の認知度*6	95%以上(毎年度)	

*1 ストレスチェック実施業者発表による
*2 厚生労働省の素点換算表を用いた評価点の5段階平均値。数値が5点に近いほど良好、1点に近いほど課題がある状態を表す
*3 ワークエンゲージメント(仕事への活力ある心理状態)、プレゼンティーイズム(不調を抱えたまま出勤し生産性が低下した状態)、アブセンティーイズム(病欠・休職で仕事を休む状態)
*4 調査や監査により是正が必要な場合は改善対応完了まで実施
*5 BCP体制構築に必要とされるサプライチェーンの範囲を調達先の社数にて管理
*6 ニコングループ意識調査により確認

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

戦略

ガバナンス・リスク管理

指標と目標

外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価

ESG投資インデックス組み入れ状況
(2026年6月末現在)

Dow Jones Best-in-Class World Indexおよび
Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index

選定：2018年より
毎年世界の大手企業を対象に「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業の持続可能性を評価して数値化し、業種別の評価結果、上位約10%をWorld に、アジア・太平洋地域の上位約20%をAsia Pacificに選定します。

※ 2025年2月、Dow Jones Sustainability World IndexおよびDow Jones Sustainability Asia Pacific Indexから名称が変更されました。

FTSE4Good Index Series



選定：2004 年より
ロンドン証券取引所に属するFTSE Russell社が作成する世界の優良企業を選定したESG投資インデックスです。

*1 GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESG指数に採用されています。
*2 株式会社ニコンがMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社ニコンへの後援、保証、販促には該当しません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的所有です。MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

FTSE JPX Blossom Japan Index^{*1}



FTSE JPX Blossom
Japan Index

選定：2017 年より
ESGの視点から優れた日本企業のパフォーマンスを反映するように設計されたインデックスです。

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index^{*1}



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

選定：2022 年
各セクターにおいて相対的に「環境」「社会」「ガバナンス」について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数^{*1*2}

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

選定：2024 年より
MSCI日本株IMI指数構成銘柄の中から、ESG評価に優れた企業を選定して構築された指数。業種の偏りを抑制するため、S&Pの世界産業分類基準（GICS）の業種分類を活用し、業種内でESG評価が高い上位50%の企業を選定しています。

MSCI日本株女性活躍指数^{*1*2}

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

選定：2019 年より
日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業が選ばれています。

MSCI Selection Indexes^{*2}



選定：2026年より
環境・社会・ガバナンス（ESG）基準に基づいて選定された企業のパフォーマンスを表すことを目的としたMSCI World Small Cap Selection Indexに選定されています。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数^{*1}



選定：2018 年より
日本市場の代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄を決定する指数です。

CONTENTS

目次・編集方針・グループ概要

トップメッセージ

サステナビリティマネジメント

- 戦略
- ガバナンス・リスク管理
- 指標と目標
- 外部からの評価

価値創造

環境

社会

ガバナンス

ESG 評価（2026年5月末現在）

CDP気候変動Aリスト



CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家などの要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、その対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。ニコンは2025年度の気候変動に関する調査において、2019年度から7年連続で最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。併せて、サプライヤーエンゲージメント評価においても「A」スコアを取得しています。また、水セキュリティに関する調査においては「A-」という評価を得ました。

ISS ESG「Prime」評価



インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ（ISS）の責任投資部門であるISS ESGは、サステナビリティ格付評価を行っています。2023年12月4日にESGコーポレートレーティングにて、環境・社会・ガバナンスの観点から企業の取り組みを評価し、各業界内で高い評価を受けた企業に与えられる「プライム」評価に認定されました。

Sustainalytics ESG Risk Ratings



Sustainalytics社は、企業が重大なESG課題にどの程度さらされているか、どの程度適切に管理しているかを評価しています。機関投資家が財務的に重要（マテリアル）なESGリスクを個別銘柄、ポートフォリオレベルで特定・理解することを支援するために設計されたESGリスクレーティングにて、Low Risk評価を得ています。

Sustainability Yearbook 2026

「Top10% S&P Global CSA Score」



S&Pグローバル社は、毎年実施するCorporate Sustainability Assessment（CSA）に基づき、各産業において高い評価を得た企業を「The Sustainability Yearbook」に掲載しています。当社は、CSA2025において、所属する業種カテゴリにおけるトップ企業とのスコア差が10%以内である「Top 10%」の評価を獲得し、掲載されました。CSA2025では、59の業界、約9,200社を対象に調査が行われ、「The Sustainability Yearbook 2026」には848社が掲載されています。

※2026年2月11日時点の2025年CSAスコア 73/100に基づいています。